

令和5年度税制改正要望事項（新設・拡充・延長）

(金融庁総合政策局総合政策課)

項目名	市場・開示制度等の見直しに伴う所要の措置								
税目	一								
要望の内容	<p>市場・開示制度等の見直しに伴う所要の措置を検討すること。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>平年度の減収見込額</td> <td>一 百万円</td> </tr> <tr> <td>(制度自体の減収額)</td> <td>(一 百万円)</td> </tr> <tr> <td>(改正増減収額)</td> <td>(一 百万円)</td> </tr> </table>			平年度の減収見込額	一 百万円	(制度自体の減収額)	(一 百万円)	(改正増減収額)	(一 百万円)
平年度の減収見込額	一 百万円								
(制度自体の減収額)	(一 百万円)								
(改正増減収額)	(一 百万円)								
新設・拡充又は延長を必要とする理由	<p>(1) 政策目的 市場・開示制度等の見直しに伴い、現行の課税関係を踏まえ、必要に応じ、所要の措置を講ずること。</p> <p>(2) 施策の必要性 市場・開示制度等の見直しに伴い、現行の課税関係を踏まえ、必要に応じ、所要の措置を講ずる必要がある。</p>								

今 回 の 要 望 (租 税 特 別 措 置)	合 理 性	政 策 体 系 に お け る 政 策 目 的 の 位 置 付 け	—
		政 策 の 達 成 目 標	—
		租 税 特 別 措 置 の 適 用 又 は 延 長 期 間	—
		同 上 の 期 間 中 の 達 成 目 標	—
		政 策 目 標 の 達 成 状 況	—
相 當 性	有 効 性	要 望 の 措 置 の 適 用 見 込 み	—
		要 望 の 措 置 の 効 果 見 込 み (手 段 と し て の 有 効 性)	—
	相 當 性	当 該 要 望 項 目 以 外 の 税 制 上 の 措 置	なし
		予 算 上 の 措 置 等 の 要 求 内 容 及 び 金 額	なし
		上 記 の 予 算 上 の 措 置 等 と 要 望 項 目 と の 関 係	—
実 績 と 開 拓 の 方 向 性	要 望 の 措 置 の 妥 当 性	—	—
	租 税 特 別 措 置 の 適 用 実 績	租 税 特 別 措 置 の 適 用 実 績	—

	租特透明化法に基づく適用実態調査結果	—
	租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性)	—
	前回要望時の達成目標	—
	前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
	これまでの要望経緯	—